

代表質問・質疑

次世代明石

中西 礼皇 議員

財政健全化の取り組み

問 1970年代頃に建設された公共施設を中心にその改修費用が財政上の課題となっている。明石市公共施設白書では現在の施設をそのまま維持するには今後40年で約3300億円が必要と試算しており、市内施設の総床面積の45%を占める学校教育施設と他の施設との機能統合を進める必要がある。活用できる可能性



学校は地域活動の拠点にもなる

答 小中学校の教室は各学級の普通教室と音楽室等の特別教室があり、少人数授業や習熟度別授業を実施する際にはその他の普通教室を利用するなど、有効活用を図りながら教育活動を進めている。児童生徒数は減少しており、学校教

育活動以外の目的に利用可能な余裕教室は、コミセンや放課後児童クラブなど複合的な活用を図っている。現在、財政健全化の一環として施設配置の適正化を進めており、小中学校も対象となっている。教育委員会では、さらなる少子化の進展や財政状況からも学校施設の有効活用は引き続き必要と考える。学校は子どもたちが学び、成長する教育施設であり、より良い教育環境の実現が第一に求められるが、地域活動の拠点としての役割も併せ持つ施設であり、学校教育活動や放課後児童クラブ、コミセン活動に配慮をしながら余裕教室の活用に向けた検討を進めたい。

民主連合

宮坂 祐太 議員

消費税率の引き上げと

社会保障

問 本年4月1日より消費税率が5%から8%に引き上げられたことにより、地方消費税率も引き上げられ、市町村に交付される交付金が増額される。国はこの増額分について、社会保障施策に要する経費に充てることとしているが、この交付金の使途や公表方法について市の考えを聞く。

答 消費税率の引き上げに伴い地方消費税率も1%から1.7%に引き上げられ、このうち2分の1相当が市町村に交付金として配分されることになっている。消費税率引き上げの趣旨は、今後増加が見込まれる年金、医療、介護、少子化対策の社会保障4経費の財源確保のためであり、地方消費税率の引き上げ分についても社会保障4経費および社会保障施策に要する経費に充てるものと地方税法にも明記された。

なお、平成26年度においては、経過措置として市町村に配分される地方消費税交付金は、その12分の2相当額を社会保障施策に要する経費に充てることになっており、これを基に本市の26年度当初予算で試算すると地方消費税交付金30億円のうち社会保障施策に要する経費に充てられるのは5億円となる。社会保障施策に要する経費は、国県支出金などの特定財源を除いた一般財源での予算において総額100億円を超える規模となっているが、この交付金の具体的な割り振りについては現在検討中である。

Table with 5 columns: Party Name, Member Name 1, Member Name 2, Member Name 3, Member Name 4. Includes parties like 市民クラブ, 次世代明石, 民主連合, 日本共産党, 日本創新党明石.

日本共産党

楠本 美紀 議員

平成26年度重点施策

問 平成26年度重点施策の一つである生活困窮者自立促進支援モデル事業は、生活保護に至る恐れのある生活困窮者への支援を早期に行うことを推進するとともに、27年度からの生活困窮者自立支援法施行時の制度運営の円滑化を図るものとされているが具体的な内容を聞く。また、生活保護が必要な人の申請を拒むこと

答 本事業は生活困窮者自立支援法の施行に先立ち、市が主体となりモデル事業として26年度に実施する。内容は、相談者ごとに支援計画を作成し、就労支援や生活困窮者向け施策の活用相談を行う自立相談支援事業と、家計管理指導や公的貸付機関のあっせんなどを行う家計相談支援事業である。このうち就労支援については、長期失業者や引きこもり状態にある人など、すぐには一般就労が難しい人に、本人の希望など必要に応じて公共職業安定所での職業訓練や地域若者サポートステーションの紹介などを行っていく。なお、本事業は生活困窮者が必要とする場合や事情の変化で保護が必要になった場合には、速やかに生活保護制度につなぎ、支援が漏れることのないよう努めていく。



1人で悩まず相談を

生活保護に至る前に支援を行うが、生活保護制度とも密接に連携を図り、相談者が保護を必要とする場合や事情の変化で保護が必要になった場合には、速やかに生活保護制度につなぎ、支援が漏れることのないよう努めていく。その他の項目 ○平成26年度予算

(会派別・議席順/3月31日現在)